

「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」改訂の進捗

平成28年8月31日(水)

内閣府原子力災害対策本部

原子力被災者生活支援チーム

廃炉・汚染水対策チーム

避難指示の解除と帰還に向けた取組

平成27年6月12日閣議決定「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」改訂：避難指示解除準備区域・居住制限区域について、遅くとも事故から6年後（29年3月）までに避難指示を解除できるよう、環境整備を加速

(1) 田村市：平成26年4月1日 避難指示解除準備区域を解除

転入等も含め人口の64%、世帯の74%※の方が居住20km圏内>（平成28年5月末時点）。

→ コミュニティの再生支援等、復興に向けた取組を継続中。

※%は田村市の住民基本台帳ベースの人口・世帯に対する割合

(2) 楡葉町：平成27年9月5日 避難指示解除準備区域を解除

- 全住民の方が避難した自治体としては初めての避難指示解除。
- 人口の9%、世帯の13%※の方が帰還（平成28年8月4日時点）。

→ 避難指示解除後も、働く場の確保の支援等、復興に向けた取組を加速。

※%は平成27年9月4日時点における楡葉町の住民基本台帳ベースの人口・世帯に対する割合

(3) 葛尾村：平成28年6月12日 居住制限区域、避難指示解除準備区域の解除

川内村：平成28年6月14日 避難指示解除準備区域の解除

（平成26年10月1日に、一部地域で避難指示解除を実施するとともに居住制限区域を避難指示解除準備区域に見直し）

南相馬市：平成28年7月12日 居住制限区域、避難指示解除準備区域の解除

（いずれも平成28年5月31日 第40回原子力災害対策本部会議で決定）

→ 避難指示の解除後も政府一丸となり復興に向けた施策を展開。

(4) 飯館村：平成29年3月31日 居住制限区域、避難指示解除準備区域を解除予定

- 村、村議会の要望を踏まえ、平成29年3月31日の避難指示解除を決定。また、平成28年7月1日から帰村の準備のための長期の宿泊を開始。（平成28年6月17日 第41回原子力災害対策本部会議で決定）

(5) 川俣町：平成29年3月31日 居住制限区域、避難指示解除準備区域の解除を提案

- 平成27年8月31日に準備宿泊を開始。避難指示解除まで当面、延長中。

〔準備宿泊は、避難指示の解除後、ふるとの生活を再建し再開するための準備作業を進めやすくするため、本来、避難指示区域内で禁止されている自宅等での宿泊を特例的に可能とする制度。〕

(6) 富岡町・浪江町：帰還に向けた環境整備

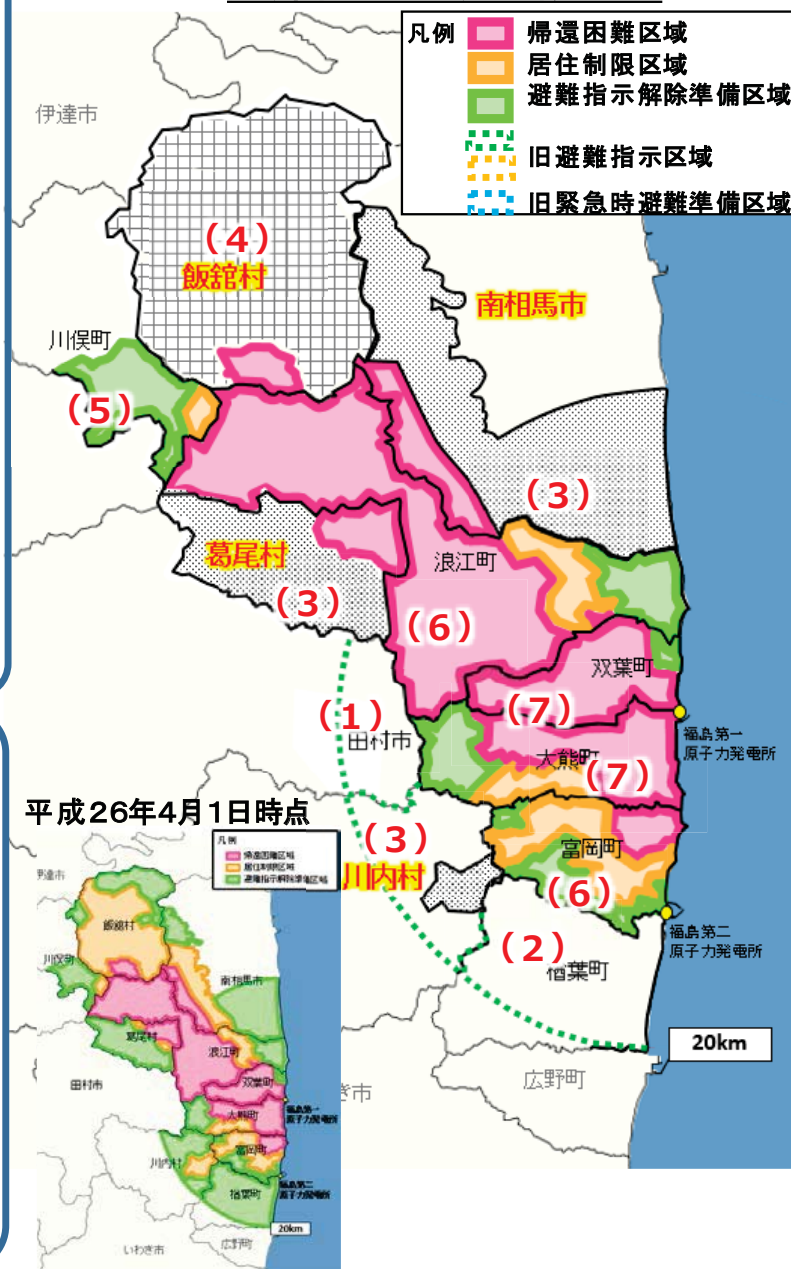
- 富岡町：お花見、ゴールデンウィーク、お盆において、特例宿泊を実施。また、9月17日から避難指示解除まで、準備宿泊を実施。
- 浪江町 9月1日～9月26日に特例宿泊を初めて実施。

※「特例宿泊」は、避難指示解除準備区域及び居住制限区域において、本来認められていない住民の宿泊を、年末年始、お盆等の時期に限り、特例的に認める制度。

(7) 大熊町・双葉町（町の96%が帰還困難区域(人口ベース)）：帰還困難区域の取扱いを検討

- 大熊町：8月11日～16日に特例宿泊を初めて実施。秋彼岸(9月21日～9月25日)においても実施。
- 帰還困難区域の取扱いについて、放射線量の見通し、住民の方々の帰還意向、復興の絵姿等を踏まえ、今年の夏までに国の考え方を明示。

避難指示区域の概念図



【参考①】避難指示の解除と帰還に向けた取組

田村市

平成26年4月1日 避難指示解除準備区域を解除

<人口の64%、世帯の74% (注)の方が居住<20km圏内> (平成28年5月末時点) >

<復興に向けた取組>

【教育施設の再開】
平成26年4月から都路町の小中学校、こども園等が元の校舎で再開。



【商業・医療施設の設置及び再開】
平成23年7月から都路診療所、歯科診療所が再開。
平成26年4月共同店舗「ど〜も」古道店・岩井沢店が開店。
平成27年1月都路町で初の常設コンビニとなるファミリーマートが開店。



(注) %は田村市の住民基本台帳ベースの人口・世帯に対する割合

楢葉町

平成27年9月5日 避難指示解除準備区域を解除

医療環境の確保

平成28年2月1日、県立診療所（内科、整形外科）が開所。



金融機関の再開

平成28年4月21日、東邦銀行の楢葉町支店が営業再開。



川内村

平成28年6月14日 避難指示解除準備区域の解除

※平成26年10月1日に、一部地域で避難指示解除を実施するとともに居住制限区域を避難指示解除準備区域に見直し。
<人口の67%、世帯の62% (注)の方が帰還 (川内村全域) (平成28年8月1日時点) >

<復興に向けた取組>

【福祉施設】
「特別養護老人ホームかわうち」が平成27年11月に開所。平成28年4月時点で74名の方が利用中。



(注) %は川内村の住民基本台帳ベースの人口・世帯に対する割合

【買物環境の整備】
新たな商業施設「YO-TASHI」（コンビニ、惣菜店等）が平成28年3月15日に開店。



【教育環境の充実】
川内中学校敷地内において、室内型村民プールが平成28年4月にオープン。



<人口の9%、世帯の13% (注)の方が帰還 (平成28年8月4日時点) >

(注) %は平成27年9月4日時点における楢葉町の住民基本台帳ベースの人口・世帯に対する割合

<復興に向けた取組>

福祉施設の再開

平成28年3月30日、特別養護老人ホームリリー園が再開。



遠隔技術開発センター

平成27年10月19日、福島第一原発の廃炉を円滑に進めていくための試験設備として開所。平成28年4月より本格運用開始。



宿泊施設の整備

平成27年9月19日、レストランを兼ね備えた宿泊施設と露天風呂のある温浴施設がリニューアルオープン。



働場の確保

住鉱エナジーマテリアル(株)が工業団地内で平成28年3月24日に竣工。47名の地元出身者を採用。



【参考②】避難指示の解除と帰還に向けた取組

南相馬市

平成28年7月12日 居住制限区域、避難指示解除準備区域を解除

<人口の4%の方が居住 (旧避難指示区域) (平成28年7月31日時点) ※市の安否確認データ等をもとに市が算出>

<復興に向けた取組>

【医療・保健施設】

平成26年4月より小高病院が再開。
平成28年4月からは週5日の外来診療を再開。



【買物環境】

平成27年9月「東町エングワ商店」(お弁当、生活必需品等)が開店。



【放射線不安に対する取組】

平成27年9月より放射線健康相談員による戸別訪問を開始し放射線健康相談窓口も開設。



【交通環境】

JR常磐線の原ノ町～小高駅間が、7月12日に再開。ジャンボタクシーの運行を実施中。



川俣町

平成29年3月31日 居住制限区域、避難指示解除準備区域の解除を提案

平成27年8月31日に準備宿泊を開始。避難指示解除まで当面、延長中

<準備宿泊の実施状況>

-登録人口世帯：120人 (44世帯) ※登録人口世帯数は平成28年8月29日時点
-人口世帯数：1193人 (555世帯) ※人口世帯数は平成27年8月1日時点

<復興に向けた取組>

【飲料水の安全・安心確保】

井戸掘削等の対策を実施。



【防犯対策】

平成27年8月末に駐在所が日中の業務を再開。平成28年3月には夜間の常駐体制を再開。



葛尾村

平成28年6月12日 居住制限区域、避難指示解除準備区域を解除

<人口の5%、世帯の9% (注)の方が帰還 (平成28年8月1日時点) >

(注) %は平成28年7月1日時点における葛尾村の住民基本台帳ベースの人口・世帯に対する割合

<復興に向けた取組>

【福祉施設】

平成28年6月1日に地域福祉センター(みどり荘)がデイサービス等を再開。



【生活関連サービス】

平成28年6月1日より生鮮食品の村内への宅配サービスが開始。



【郵便】

平成28年6月13日に葛尾郵便局が再開。



【憩いの場】

平成28年5月11日よりせせらぎ荘が憩いの場としてサロンの運営を開始。



飯館村

平成29年3月31日 居住制限区域、避難指示解除準備区域の解除を決定

お彼岸(3月12日～3月27日)、お花見及びゴールデンウィーク(4月16日～5月22日)に特例宿泊を実施(飯館村では平成24年からこれまで、年末年始やお盆の時期を中心に15回実施)。また、7月1日より解除に向けた長期宿泊を開始。

<長期宿泊の実施状況>

-登録人口世帯：337人 (149世帯) ※登録人口世帯数は平成28年8月29日時点
-人口世帯数：5,917人 (1,770世帯) ※人口世帯数は平成28年5月31日時点

<復興に向けた取組>

【医療施設の整備】

平成28年9月、医療機関「いたてクリニック」が診療を再開する方針。



【役場の再開】

平成28年7月1日、村役場が避難先(福島市飯野)から元の役場へ帰還し、業務再開。



【参考③】避難指示の解除と帰還に向けた取組

富岡町

春のお彼岸の時期に特例宿泊を初めて実施。お花見、ゴールデンウィーク及び夏期においても実施。

また、9月17日から避難指示解除まで、準備宿泊を実施。

＜準備宿泊の実施状況＞

-登録人口世帯数：33人（17世帯）※登録人口世帯数は、平成28年8月29日時点

-人口世帯数：13726人（5503世帯）※人口世帯数は、平成28年7月12日時点

＜復興に向けた取組＞

【複合商業施設の整備】平成28年11月に複合商業施設が開設予定。

【町立診療所の整備】平成28年10月、診療所が町内に開所予定。

【JAEA廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟】平成27年8月、研究棟の富岡町への立地が決定。



(イメージ図)



(イメージ図)



(イメージ図)

大熊町

大川原地区から帰還に向けた環境整備を進める方針であり、除染作業やインフラ復旧作業など復興に向けた取組を加速。夏期の特例宿泊(8月11日～8月16)を初めて実施。秋彼岸(9月21日～9月25日)においても実施。

＜特例宿泊の実施状況＞ -登録人口世帯：40人（13世帯）※登録人口世帯数は平成28年8月29日時点

-人口世帯数：10697人（3893世帯）※人口世帯数は平成28年5月31日時点

＜復興に向けた取組＞

【給食センター】

【大熊町役場 大川原連絡事務所】

平成27年3月、福島第一の作業員約3千人分の食事を提供する給食センターが稼働。平成28年4月、大川原に町役場の連絡事務所が開所。職員が常駐。



浪江町

復興まちづくり計画で目標としている平成29年3月の帰還を目指し、除染作業やインフラ復旧作業など復興に向けた取組を加速。特例宿泊(9月1日～9月26日)を実施。

＜特例宿泊の実施状況＞ (秋のお彼岸)

-登録人口世帯数：294人（118世帯）※登録人口世帯数は、平成28年8月29日時点

-人口世帯数：18601人（7007世帯）※人口世帯数は、平成28年7月12日時点

＜復興に向けた取組＞

【一時宿泊所の整備】特例宿泊の実施に合わせて、一時宿泊所として「ホテル浪江」の運営を開始予定。

【買物環境の整備】平成28年10月、仮設商業施設「まち・なみ・まるしえ」を開設予定。

【町立診療所の整備】平成29年3月、診療所を開所予定。



※仮設商業施設・診療所は、浪江町役場敷地内に開設予定 (イメージ図)



(イメージ図)

双葉町

中野地区から帰還に向けた環境整備を進める方針であり、インフラ復旧作業など復興に向けた取組を加速。

＜復興に向けた取組＞

【復興まちづくり長期ビジョン(平成27年3月)】

【一時帰宅者用の休憩施設】平成27年8月、「双葉町ふれあい広場」がオープン。



復興産業拠点（中野地区）の整備イメージ



双葉駅西口（新市街地）の整備イメージ



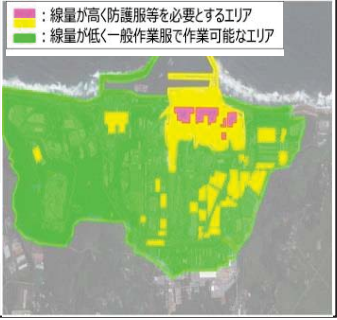
避難指示解除に向けた主要課題

- 除染
- 上下水道・井戸掘削
- 産業の復旧・復興支援
- 住宅（家屋解体・リフォーム）
- リスクコミュニケーション
- まちづくり（復興拠点、医療・介護体制、買物環境など）
- 教育
- 自立支援（商工業）
- 営農再開

汚染水対策の進捗と今後の見通し

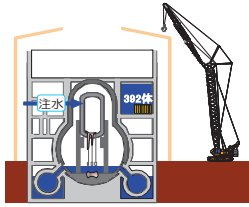
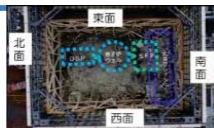

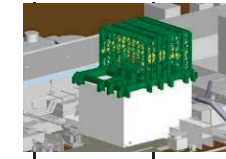
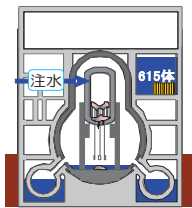
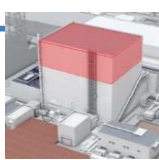

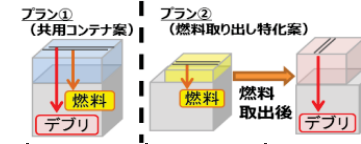
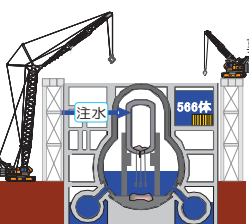






- ◇ ①汚染源に水を「近づけない」、②汚染水を「漏らさない」、③汚染源を「取り除く」という方針の下、予防的かつ重層的な対策を実施。
- ◇ 2015年10月に、海側遮水壁の完成により港湾内への汚染水の流出が減少するなど、対策は着実に進展。こうした取組により、建屋への地下水流入量は約半減、周辺海域の放射性物質濃度は1万分の1以下、敷地境界の追加的実効線量は10分の1以下に改善。
- ◇ 汚染水発生量の更なる減少に向け、3月末より凍土壁の凍結を開始。現在までに海側約99%、山側約91%が0℃以下になり、壁の内外の水位差が拡大する等、遮水効果が現れ始めている。

これまでの取組と成果 (～2016年3月)		今後の見通し	
近づけない	建屋への地下水流入量 約400m³/日 (2011.6～2014.5)	地下水バイパス稼働【2014.5～】 約300m³/日 (2014.5～2015.9)	サブドレン稼働【2015.9～】 約200m³/日 (2015.9～2016.2)
	敷地境界の追加的実効線量 約11mSv/年 (2012.3)	タンク内汚染水の処理が概ね完了【2015.5】 →累計約76万 m ³ ※更なるリスク低減の観点から、ALPS処理を継続。	トレンチ内汚染水の処理が全て完了【2015.12】 →累計約1万m ³ 1mSv/年未満 (2016.3)
漏らさない	周辺海域の放射性物質濃度 約1万Bq/L (2011.3)	水ガラスによる地盤改良【2014.3】 ※これに伴いウェルポイントからの汲み上げを開始【2013.8】	海側遮水壁閉合【2015.10】 ※これに伴い地下水ドレンからのくみ上げを開始【2015.11】
取り除く	建屋内滞留水処理	1号機タービン建屋を循環注水ラインから切り離し【2016.3】	凍土壁（陸側遮水壁）閉合【2016.3凍結開始】
その他	その他	一般作業服着用可能エリアの拡大【2016.3】	凍土壁（山側）閉合【2016.3凍結開始】
			建屋への地下水流入量を100m ³ /日未満に抑制【2016年度内】
			ALPS処理水の長期的取扱いの検討【2016年度上半期～】
			建屋内滞留水の処理完了【2020年内】



廃炉対策の進捗と今後の見通し

- ◇各号機の原子炉は安定状態を維持。廃炉に向けて、まずは使用済み燃料を取り出し、その後、燃料デブリの取り出しを行う予定。
- ◇燃料の取り出しに向けた「がれき」の撤去や除染作業、ロボットや透視技術等による原子炉格納容器内部の調査などが進展中。

対策	2015年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
燃料取り出し	1号機  <p>ダストの飛散防止対策を実施後、建屋カバー撤去開始【2015.10.5時点で屋根パネルは全て撤去】</p> 	<p>建屋カバー撤去完了</p> 	<p><取り出し開始時（2020年度）のイメージ></p> 						
	<p>建屋カバー解体→がれき撤去・除染等→燃料取り出しカバー設置等</p>		<p>燃料取り出し（2020年度）</p>						
	2号機  <p>取り出しプラン選定に先立ち、2号機建屋上部の解体箇所の決定【2015.11.26】</p> 	<p>オペレーティングフロアへアクセスするための構台の設置開始【2016年度】</p> 	<p><取り出しプラン（2017年度決定）のイメージ></p> 						
<p>準備工事</p>		<p>建屋上部解体等</p>							
<p>燃料取り出し（2020年度）</p>		<p>燃料取り出し（2020年度）</p>							
デブリ取り出し	3号機  <p>（参考）事故当初のオペレーティングフロア</p>  <p>使用済み燃料プール内の最大のがれき（約25t）を撤去完了【2015.8】</p> 	<p>取出装置の設置開始【2016年度】</p> <p>オペレーティングフロアの除染完了【2016.6】</p> 	<p><取り出し開始時（2017年度）のイメージ></p> 						
	<p>がれき撤去・除染等→燃料取り出しカバー設置等</p>		<p>燃料取り出し（2017年度）</p>						
	<p>燃料取り出し（2017年度）</p>		<p>燃料取り出し（2017年度）</p>						
デブリ取り出し	1号機 <p>宇宙線ミュオン内部調査【2015.5】</p> <p>「ヘビ型」ロボット内部調査【2015.4】</p> 	<p>格葉モックアップセンター（2016.4）</p> <p>本格運用開始</p>	<p>前回の調査結果を踏まえ、詳細な内部調査を実施予定</p>	<p>引き続き、国内外の叢智を結集し、研究開発を実施。</p>					
	2号機		<p>「サンリ型」ロボット内部調査【周辺の除染作業等完了後、早期に実施予定】</p>						
	3号機 <p>ロボット内部調査に向けた事前調査を実施【2015.10】</p> 		<p>宇宙線ミュオン内部調査【2016.7】</p>						
	<p>水中ロボットを開発し、内部調査を実施予定</p>		<p>水中ロボットを開発し、内部調査を実施予定</p>						
<p>原子炉格納容器内の状況把握／燃料デブリ取り出し工法の検討（研究開発）</p>		<p>号機毎の取り出し方針決定（2017年夏頃）</p>		<p>初号機の取り出し方法確定（2018年度上半期）</p>		<p>初号機の取り出し開始</p>			